

2023(令和 5)年度 12 月補正予算の概要

	ページ
I. 2023(令和 5)年度 12 月補正予算の内容	1
II. 2023(令和 5)年度 12 月補正予算書の概要	5

2023（令和5）年度12月補正予算の概要

2023（令和5）年度予算は、2023年5月30日開催の評議員会・理事会で補正し、予算の執行を行ってまいりましたが、令和5年度私立学校施設整備費補助金の採択、退職金支出等の増加、教育設備引当特定資産の取り崩し及び私立大学等経常費補助金に係る額の確定に伴う過大交付額の返還について補正予算を編成します。

I. 2023（令和5）年度12月補正予算の内容

1. 私立学校施設整備費補助金等の採択に係る補正

令和5年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置等施設整備費））に採択されたことに伴う補正

【採択事業】

補助金名	事業名	事業経費	補助額
私立学校施設整備費補助金	理工系学部再編に伴う5・6・8号館改修工事	1億3,874万円	6,937万円
私立学校施設整備費補助金	超高速液体クロマトグラフ高分解能タンデム型精密質量分析装置	4,729万円	2,364万円
合計		1億8,603万円	9,302万円

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
補助金収入	9,302万円	国庫補助金収入
その他の収入	2,365万円	教育設備引当特定資産取崩収入
資金収入調整勘定	2,364万円	期末未収入金

資金支出の部

科目	補正額	備考	
設備関係支出	4,729万円	教育研究用機器備品	4,729万円
		国庫補助金収入	2,364万円
		自己財源	2,365万円

【事業活動収支補正予算書】

基本金組入額合計

科目	補正額	備考
基本金組入額合計	4,729万円	

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

2. 退職金の増加に係る補正

退職金等予算は定年による退職予定等の44名（教員31名、職員4名、役員9名）に対し見積もっていたが、依願退職や任期変更等により対象者が45名（教員34名、職員8名、役員3名）に変更となったことに伴う補正

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
雑収入	6,383万円	退職金財団交付金収入 当初予算において退職金財団交付金収入は2億985万円で見積もっていたが、補正後予算額は2億7,368万円となる。
資金収入調整勘定	4,154万円	期末未収入金 当初予算において退職金財団交付金収入のうち、3月までに入金にならない額は△2億985万円で見積もっていたが、補正後予算額は△2億5,139万円となる。

資金支出の部

科目	補正額	備考
人件費支出	6,990万円	退職金支出

【事業活動収支補正予算書】

教育活動収支 事業活動収入の部

科目	補正額	備考
雑収入	6,383万円	退職金財団交付金収入

教育活動収支 事業活動支出の部

科目	補正額	備考
人件費	1億5,107万円	退職給与引当金繰入額 1億5,074万円
		退職金 33万円

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

3. 教育設備引当特定資産の取り崩しに係る補正

計画的に教育用設備の更新を行うために、教育設備引当特定資産の取り崩しを行うことに伴う補正

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
その他の収入	1,279 万円	教育設備引当特定資産取崩収入

資金支出の部

科目	補正額	備考
設備関係支出	1,279 万円	教育研究用機器備品支出

【事業活動収支補正予算書】

基本金組入額合計

科目	補正額	備考
基本金組入額合計	1,279 万円	

4. 私立大学等経常費補助金に係る額の確定に伴う過大交付額の返還に係る補正

令和4年度私立大学等経常費補助金に係る額の確定による過大交付額の返還に伴う補正

【資金収支補正予算書】

資金支出の部

科目	補正額	備考
管理経費支出	383 万円	経常費補助金返還金支出

【事業活動収支補正予算書】

教育活動収支 事業活動支出の部

科目	補正額	備考
管理経費	383 万円	経常費補助金返還金

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

Ⅱ. 2023(令和5)年度12月補正予算書の概要

1-1. 資金収支補正予算書

【資金収入の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
学生生徒等納付金収入	215億5,880万円	0円	215億5,880万円
手数料収入	9億9,249万円	0円	9億9,249万円
寄付金収入	1億7,830万円	0円	1億7,830万円
補助金収入	35億9,317万円	9,302万円	36億8,618万円
内訳) 国庫補助金収入	32億3,853万円	9,302万円	33億3,154万円
地方公共団体補助金収入	3億5,464万円	0円	3億5,464万円
資産売却収入	0円	0円	0円
付随事業・収益事業収入	4億9,592万円	0円	4億9,592万円
受取利息・配当金収入	1億3,380万円	0円	1億3,380万円
雑収入	3億8,926万円	6,383万円	4億5,309万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	51億5,253万円	0円	51億5,253万円
その他の収入	76億2,555万円	3,643万円	76億6,199万円
内訳) 第3号基本金引当特定資産取崩収入	22億6,500万円	0円	22億6,500万円
退職給与引当特定資産取崩収入	9億円	0円	9億円
減価償却引当特定資産取崩収入	17億円	0円	17億円
借入金返済引当特定資産取崩収入	7億2,000万円	0円	7億2,000万円
将来構想推進引当特定資産取崩収入	13億円	0円	13億円
教育設備引当特定資産取崩収入	4,053万円	3,643万円	7,696万円
前期末未収入金収入	6億8,853万円	0円	6億8,853万円
貸付金回収収入	150万円	0円	150万円
預り金受入収入	1,000万円	0円	1,000万円
資金収入調整勘定	△57億2,389万円	△6,518万円	△57億8,907万円
内訳) 期末未収入金	△5億4,251万円	△6,518万円	△6億769万円
前期末前受金	△51億8,138万円	0円	△51億8,138万円
資金収入合計	343億9,592万円	1億2,810万円	345億2,401万円
前年度繰越支払資金	164億8,917万円	0円	164億8,917万円
収入の部合計	508億8,509万円	1億2,810万円	510億1,319万円

【資金支出の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
人件費支出	136億6,421万円	6,990万円	137億3,411万円
教育研究経費支出	99億554万円	0円	99億554万円
管理経費支出	21億4,145万円	383万円	21億4,528万円
借入金等利息支出	3,594万円	0円	3,594万円
借入金等返済支出	6億8,888万円	0円	6億8,888万円
施設関係支出	10億8,445万円	0円	10億8,445万円
設備関係支出	5億9,536万円	6,008万円	6億5,543万円
資産運用支出	76億2,000万円	0円	76億2,000万円
その他の支出	7億1,309万円	0円	7億1,309万円
〔予備費〕	1億円	0円	1億円
資金支出調整勘定	△6億9,274万円	0円	△6億9,274万円
資金支出合計	358億5,618万円	1億3,381万円	359億8,999万円
翌年度繰越支払資金	150億2,891万円	△571万円	150億2,320万円
支出の部合計	508億8,509万円	1億2,810万円	510億1,319万円
支払資金の増減額	△14億6,026万円	△571万円	△14億6,597万円

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

【資金収入の部】

○ 補助金収入

9,302万円を補正（増額）し、補正後予算額は36億8,618万円となります。

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）に採択されたことに対する補正です。

○ 雑収入

6,383万円を補正（増額）し、補正後予算額は4億5,309万円となります。

退職金財団交付金収入が増加したことに対する補正です。

○ その他の収入

3,643万円を補正（増額）し、補正後予算額は76億6,199万円となります。

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）の採択に伴い、教育設備引当特定資産を取り崩し、事業経費に充当すること、及び教育用設備の更新を計画的に行うために教育設備引当特定資産の取り崩しを行い、工学部の教育用設備の購入費に充当することに対する補正です。

○ 資金収入調整勘定

△6,518万円を補正（減額）し、補正後予算額は△57億8,907万円となります。

補助金収入及び雑収入のうち、一部が期末未収入金となることに対する補正です。

【資金支出の部】

○ 人件費支出

6,990万円を補正（増額）し、補正後予算額は137億3,411万円となります。

退職金支出の増加に対する補正です。

○ 管理経費支出

383万円を補正（増額）し、補正後予算額は21億4,528万円となります。

私立大学等経常費補助金に係る額の確定に伴う過大交付額の返還に対する補正です。

○ 設備関係支出

6,008万円を補正（増額）し、補正後予算額は6億5,543万円となります。

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）に採択されたことに伴う機器の購入及び工学部の教育用設備の購入に対する補正です。

1-2. 活動区分資金収支補正予算書

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動による資金収支			
収入計 (A)	271億8,914万円	6,383万円	272億5,296万円
学生生徒等納付金収入	215億5,880万円	0円	215億5,880万円
手数料収入	9億9,249万円	0円	9億9,249万円
特別寄付金収入	1億5,950万円	0円	1億5,950万円
経常費等補助金収入	35億9,317万円	0円	35億9,317万円
付随事業収入	4億9,592万円	0円	4億9,592万円
雑収入	3億8,926万円	6,383万円	4億5,309万円
支出計 (B)	257億1,120万円	7,373万円	257億8,493万円
人件費支出	136億6,421万円	6,990万円	137億3,411万円
教育研究経費支出	99億554万円	0円	99億554万円
管理経費支出	21億4,145万円	383万円	21億4,528万円
差引 (C) = (A-B)	14億7,793万円	△990万円	14億6,803万円
調整勘定等 (D)	788万円	△4,154万円	△3,365万円
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	14億8,581万円	△5,144万円	14億3,438万円
施設整備等活動による資金収支			
収入計 (F)	17億5,933万円	1億2,945万円	18億8,877万円
施設設備寄付金・施設整備補助金収入	1,880万円	9,302万円	1億1,182万円
特定資産取崩収入	17億4,053万円	3,643万円	17億7,696万円
支出計 (G)	34億8,981万円	6,008万円	35億4,988万円
施設・設備関係支出	16億7,981万円	6,008万円	17億3,988万円
特定資産繰入支出	18億1,000万円	0円	18億1,000万円
差引 (H) = (F-G)	△17億3,048万円	6,937万円	△16億6,111万円
調整勘定等 (I)	9,230万円	△2,364万円	6,866万円
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△16億3,818万円	4,573万円	△15億9,245万円
小計 (K) = (E+J)	△1億5,236万円	△571万円	△1億5,807万円
その他の活動による資金収支			
収入計 (L)	53億3,030万円	0円	53億3,030万円
借入金等収入	0円	0円	0円
特定資産取崩収入	51億8,500万円	0円	51億8,500万円
その他収入	1,150万円	0円	1,150万円
受取利息・配当金収入	1億3,380万円	0円	1億3,380万円
支出計 (M)	66億3,582万円	0円	66億3,582万円
借入金等返済支出	6億8,888万円	0円	6億8,888万円
特定資産繰入支出	58億1,000万円	0円	58億1,000万円
その他支出	1億100万円	0円	1億100万円
借入金等利息支出	3,594万円	0円	3,594万円
差引 (N) = (L-M)	△13億552万円	0円	△13億552万円
調整勘定等 (O)	△238万円	0円	△238万円
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	△13億790万円	0円	△13億790万円
支払資金の増減額 (Q) = (K+P)	△14億6,026万円	△571万円	△14億6,597万円
前年度繰越支払資金 (R)	164億8,917万円	0円	164億8,917万円
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	150億2,891万円	△571万円	150億2,320万円

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(1) 教育活動

教育活動資金収入計(A)は、雑収入を6,383万円補正(増額)したことにより、272億5,296万円となります。教育活動資金支出計(B)は、人件費支出を6,990万円補正(増額)、管理経費支出を383万円補正(増額)、したことにより、257億8,493万円となります。

教育活動資金収入計(A)から教育活動資金支出計(B)を差し引いた、差引(C)は14億6,803万円となります。

調整勘定等(D)を加味し、教育活動資金収支差額(E)は、14億3,438万円となる見込みです。

(2) 施設整備等活動

施設整備等活動資金収入計(F)は、施設設備補助金収入を9,302万円補正(増額)、特定資産取崩収入を3,643万円補正(増額)したことにより、18億8,877万円となります。施設整備等活動資金支出計(G)は、設備関係支出を6,008万円補正(増額)したことにより35億4,988万円となります。

施設整備等活動資金収入計(F)から、施設整備等活動資金支出計(G)の差引(H)は△16億6,111万円となり、調整勘定等(I)を加味した施設整備等活動資金収支差額(J)は、△15億9,245万円となる見込みです。

また、教育活動資金収支差額(E)と施設整備等活動資金収支差額(J)の計(K)は、571万円減の△1億5,807万円となる見込みです。

以上の結果、支払資金の増減額(Q)は、△14億6,597万円となる見込みで、前年度繰越支払資金(R)を加えた翌年度繰越支払資金(S)は、150億2,320万円を見込んでいます。

2. 事業活動収支補正予算書

区分 / 科目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	215億5,880万円	0円	215億5,880万円
手数料	9億9,249万円	0円	9億9,249万円
寄付金	1億5,950万円	0円	1億5,950万円
経常費等補助金	35億9,317万円	0円	35億9,317万円
付随事業収入	4億9,592万円	0円	4億9,592万円
雑収入	3億8,926万円	6,383万円	4億5,309万円
教育活動収入計 (A)	271億8,914万円	6,383万円	272億5,296万円
事業活動支出の部			
人件費	136億4,587万円	1億5,107万円	137億9,695万円
教育研究経費	128億4,975万円	0円	128億4,975万円
管理経費	25億4,560万円	383万円	25億4,943万円
教育活動支出計 (B)	290億4,122万円	1億5,490万円	291億9,612万円
教育活動収支差額 (C) = (A-B)	△18億5,208万円	△9,108万円	△19億4,316万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億3,380万円	0円	1億3,380万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億3,380万円	0円	1億3,380万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	3,594万円	0円	3,594万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	3,594万円	0円	3,594万円
教育活動外収支差額 (F) = (D-E)	9,786万円	0円	9,786万円
経常収支差額 (G) = (C+F)	△17億5,423万円	△9,108万円	△18億4,530万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0円	0円	0円
その他の特別収入	7,138万円	9,302万円	1億6,439万円
特別収入計 (H)	7,138万円	9,302万円	1億6,439万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	1億37万円	0円	1億37万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	1億37万円	0円	1億37万円
特別収支差額 (J) = (H-I)	△2,899万円	9,302万円	6,402万円
[予備費] (K)	1億円	0円	1億円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G+J-K)	△18億8,322万円	194万円	△18億8,128万円
基本金組入額合計 (M)	△20億953万円	△6,008万円	△20億6,961万円
当年度収支差額 (N) = (L+M)	△38億9,275万円	△5,814万円	△39億5,089万円
前年度繰越収支差額 (O)	△315億4,958万円	0円	△315億4,958万円
基本金取崩 (M')	2億6,500万円	0円	2億6,500万円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N+O+M')	△351億7,733万円	△5,814万円	△352億3,547万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A+D+H)	273億9,431万円	1億5,684万円	275億5,115万円
事業活動支出計 (R) = (B+E+I)	291億7,753万円	1億5,490万円	293億3,243万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L/Q)	△6.9%	0.1ppt	△6.8%

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

○補正後の収支状況

教育活動収入計(A)は雑収入を6,383万円補正(増額)したことにより272億5,296万円となります。教育活動支出計(B)は人件費を1億5,107万円補正(増額)、管理経費を383万円補正(増額)したことにより291億9,612万円を見込んでいます。その結果、教育活動収入計(A)から教育活動支出計(B)を差し引いた教育活動収支差額(C)は△19億4,316万円となり、教育活動収支差額(C)と教育活動外収支差額(F)を合算した経常収支差額(G)は△18億4,530万円を見込んでいます。

特別収入計(H)は、その他の特別収入を9,302万円補正(増額)したことにより1億6,439万円となります。その結果、特別収入計(H)から特別支出計(I)を差し引いた特別収支差額(J)は6,402万円を見込んでいます。

経常収支差額(G)と特別収支差額(J)を合算し、予備費(K)を減じた基本金組入前当年度収支差額(L)は△18億8,128万円となり、基本金組入前当年度収支差額(L)を事業活動収入計(Q)で除した事業活動収支差額比率(S)は、△6.9%から△6.8%へ0.1ポイントの増となっています。

基本金組入前当年度収支差額(L)から、基本金組入額合計(M)△20億6,961万円を差し引いた当年度収支差額(N)は、5,814万円減の△39億5,089万円となります。

以上の補正の結果、翌年度繰越収支差額(P)は、△351億7,733万円から△352億3,547万円に減少する見込みです。

KU 学校法人 **神奈川大学**

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)